

おきなわフィナンシャルグループ 金融経済教育と成長を推進

おきなわフィナンシャルグループは、金融経済教育やDX（デジタルトランスフォーメーション）、人的資本への取り組みを通じて業績向上を図り、沖縄の持続的な成長を支えています。

「ムーンショット」というコンセプトには、これまでの延長線上にはない、まったく新しい未来への挑戦に踏み出すという私たちの決意が込められています。月を目指すかのような大胆な発想と変革への挑戦を通じて、新たな経営の軌道を切り拓いていきます。

株式会社おきなわフィナンシャルグループ 代表取締役社長 山城正保

文：ダニエル・デ・ボムフォード

沖縄は、青く澄んだ海と豊かな緑に囲まれた日本の玄関口です。家々や寺社に佇むシーサーは、この地が古くから多様な文化を受け入れてきた歴史を物語っています。沖縄は何世紀にもわたり、太平洋地域における文化と交易の結節点として栄えてきました。現在は、その優れた地理的条件を活かし、日本とアジア・太平洋地域を結ぶ金融拠点として新たな挑戦を進めています。

しかし、地域には所得水準の低さや人口動態の変化、金融リテラシーの向上といった課題が残されています。こうした中で、沖縄、そして日本全体が向き合うべきテーマは、地域の可能性を持続的な成長へと変えていく仕組みや担い手をいかに育てるかということです。

銀行から地域プラットフォームへ

おきなわフィナンシャルグループ（OFG）は、地域経済への投資機会の創出や金融経済教育の充実、さらには DX（デジタルトランスフォーメーション）を活用した新たな金融サービスの提供を通じて、その問いに応えようとしています。地域に根差した銀行として歩みを重ねてきた同グループは、今では金融を中核とする総合サービスグループへと進化を遂げています。

同グループの第2次中期経営計画は、「成長の共創 ～おきなわの成長をともに創る～」をテーマに掲げ、相互に連携する3つの戦略で構成されています。

第1の戦略は、地域社会の価値向上です。沖縄の基幹産業の発展支援や地域事業者の成長支援、地域課題の解決、県民所得の向上、資産形成の後押し、さらには気候変動への対応を通じて、地域社会の持続的な発展を目指しています。

第2の戦略は、人的資本経営です。地域社会に価値を提供し、事業成長を牽引できる人財を育成するとともに、多様性の推進やシニア・女性人財の活躍促進、職員エンゲージメントの向上に取り組んでいます。

第3の戦略は、将来の成長基盤の強化です。構造改革の推進やグループシナジーの最大化、市場ニーズに基づくサービスの提供、企業価値の向上を通じて、持続的な成長を支える基盤づくりを進めています。

これら3つの戦略は、グループの成長と沖縄の長期的な経済発展を一体的に実現するためのものであり、山城氏が掲げる「ムーンショット目標」を支える重要な柱となっています。

ムーンショット目標達成に向けた戦略——業績が示す実行力

地域社会への貢献を実現するためには、金融機関自身の成長と強固な経営基盤が欠かせません。OFGにとって「ムーンショット目標」は、単なる高い収益目標ではなく、地域の発展を支える役割を果たすための経営基盤そのものです。

山城正保社長は、「ムーンショットというコンセプトには、これまでの延長線上ではない、まったく新しい未来への挑戦に踏み出すという私たちの決意が込められています。月を目指すかのような大胆な発想と変革への挑戦を通じて、新たな経営の軌道を切り拓いていきます」と語ります。

この戦略の根底にあるのは、**0FG 自身が十分な収益力や健全な資本基盤、そして高い経営力を備えてこそ、人財育成や DX、地域社会への価値創出に継続的な投資ができ、沖縄の成長可能性をさらに引き出せるという考え方です。**

こうした取り組みは、すでに業績面にも表れています。同グループは 2026 年度の業績目標を、経常利益 710 億円、当期純利益 110 億円、ROE（自己資本利益率）約 6.2%へ引き上げました。さらに 2026 年 5 月には、経常利益 800 億円、当期純利益 120 億円、ROE6.7%へと上方修正しており、同社の挑戦の着実な進展を示しています。

DX と人的資本：人の仕事をより付加価値の高い業務へ

「ムーンショット戦略」は、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進やガバナンス改革、コスト構造の見直しに加え、職員を事務業務から融資や営業といった付加価値の高い業務へシフトさせることを柱としています。

山城氏は、「銀行業の本質は融資にあります。この分野を強化するため、DX を活用して事務業務の効率化を進め、バックオフィス業務に従事していた人財を営業や融資の現場へ振り向けてきました」と語ります。

その目的は、より多くの行員が顧客と直接向き合い、資金ニーズの把握や事業者支援、さらには個人の資産形成に関するアドバイスを行えるようにすることです。定型業務や窓口業務の効率化によって、職員はコンサルティングや顧客との関係構築、県内企業への実践的な支援により多くの時間を割けるようになっています。

こうした人財シフトは、同グループの人的資本戦略の中核を担っています。0FG は、地域の価値創造を支える人財の育成を成長戦略の重要な要素と位置付けており、法人営業力の強化、融資スキルの向上、研修機会の拡充に加え、女性やシニア人財の活躍推進にも力を入れています。

言い換えれば、**業務効率化によって生み出された時間や資源を、人財の成長と価値創出へとつなげているのです。これまで事務処理に多くの時間を費やしていた職員も、現在では融資判断や事業承継支援、資産形成の提案、DX 推進支援など、地域企業が求める専門的なサポートに注力できるようになっています。**

DX は東京などの大都市圏では広く浸透していますが、沖縄をはじめとする地方では、まだ発展の余地があるとされています。0FG は、このギャップを埋めることも自らの重要な役割だと考えています。

同グループは、自社でデジタル技術の活用を進めるだけでなく、その知見を地域社会にも還元し、地元企業や自治体の DX 推進を支援しています。

山城氏は、「企業や自治体、個人を問わず、私たちが培ってきたノウハウを広く共有していくことも重要な使命だと考えています」と述べています。

自社の人財にコンサルティング力とデジタル活用力を身に付けてもらうことで、同グループは地域経済全体の生産性向上や競争力強化を後押しし、沖縄の持続的な成長にも貢献しようとしています。

生涯にわたる金融経済教育の基盤づくり

金融経済教育は、OFG が沖縄の持続的な発展に貢献するための重要な取り組みの一つとなっています。

沖縄県はこれまで、全国の金融リテラシー調査において苦戦を強いられてきました。2019 年と 2022 年には正答率が全国最下位でした。

こうした中、OFG は 2023 年 12 月以降、県内 159 の中学校・高等学校で金融・経済教育の出前授業を実施し、約 2 万 3,700 人の生徒に学びの機会を提供してきました。OFG のグループ各社が連携した取り組みが、県内他社へも波及し、グループ外のプレーヤーと連携した取組も増えてきています。

これらの取り組みの成果は着実に表れてきています。2025 年に行われた金融リテラシー調査では、沖縄県の「金融・経済教育を受けたことがある」と認識している人の割合は全国 3 位まで上昇しました。更に、正答率においても最下位を脱し、金融経済教育の浸透が確実に図られていることが示されました。

OFG は「次回 2028 年調査で、下位グループから明確に脱出すること」、「2031 年までに正答率を全国平均以上に引き上げること」を、中長期的な目標として掲げています。

山城氏は、金融経済教育に取り組む意義について次のように述べました。「私たちが目指すべきは、まず、沖縄の子どもたちが金融トラブルにあわない、巻き込まれない社会をつくることです。」

また、SNS やインターネットの普及により、若年層が金融トラブルに巻き込まれるリスクが高まっていることを踏まえ、早い段階からお金との正しい付き合い方を学ぶことが将来のリスク回避につながると指摘しています。

さらに、「金融リテラシーの向上は、単なる知識の習得にとどまらず、教育や雇用の機会を広げ、将来的には沖縄県民全体の所得向上にも寄与すると考えています」と語ります。

そして、「**お金を正しく理解し、主体的に人生設計を考えられる人財を育てることが、地域の持続的な発展につながると確信しています」と、その意義を強調しました。**

0FG の変革は、地域金融機関が果たす役割の可能性を広げる挑戦でもあります。収益力の向上に加え、金融経済教育や DX、事業者支援、地域との連携を推進することで、同グループは沖縄の次なる成長を支える社会基盤としての存在感を高めています。

その根底にあるのは、金融機関自身が強くなることで、地域経済の持続的な発展や県民の豊かな暮らしにより大きく貢献できるという考え方です。より強い銀行が、より活力と魅力にあふれる地域づくりを支えていく——。0FG は、その実現を目指しています。